

共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム～法令・理論編～

◆合理的配慮の関連法令等について

1 障害者の権利に関する条約（教育関係）

<目的>

- ・障害者の人権・基本的自由の享有の確保
- ・障害者の固有の尊厳の尊重の促進

<経緯>

- ・平成 18 年 12 月 国連総会において採択
- ・平成 19 年 9 月 日本国署名（※1）
- ・平成 20 年 5 月 条約発効
（この間、障害者基本法改正、障害者差別解消法成立、学校教育法施行令改正など）
- ・平成 26 年 1 月 20 日 日本国批准（※2）（発効は 2 月 19 日）

※1 条約に署名する：条約の内容を確定させること

※2 条約に批准する：署名をした条約の内容について国家が最終確認を行い、条約に拘束されることについて同意を与えること

<教育部分（第 24 条）>

- 1 締約国は、教育についての障害者の権利を認める。締約国は、この権利を差別なしに、かつ、機会の均等を基礎として実現するため、**障害者を包容するあらゆる段階の教育制度**（inclusive education system at all levels）及び生涯学習を確保する。当該教育制度及び生涯学習は、次のことを目的とする。
 - (a) 人間の潜在能力並びに尊厳及び自己の価値についての意識を十分に発達させ、並びに人権、基本的自由及び人間の多様性の尊重を強化すること。
 - (b) 障害者が、その人格、才能及び創造力並びに精神的及び身体的な能力をその可能な最大限度まで発達させること。
 - (c) 障害者が自由な社会に効果的に参加することを可能とすること。
- 2 締約国は、1 の権利の実現に当たり、次のことを確保する。
 - (a) 障害者が障害に基づいて一般的な教育制度（general education system）から排除されないこと及び障害のある児童が障害に基づいて無償のかつ義務的な初等教育から又は中等教育から排除されないこと。
 - (b) 障害者が、他の者との平等を基礎として、自己の生活する地域社会において、障害者を包容し、質が高く、かつ、無償の初等教育を享受することができると及び中等教育を享受することができると。
 - (c) 個人に必要とされる合理的配慮（reasonable accommodation）が提供されること。
 - (d) 障害者が、その効果的な教育を容易にするために必要な支援を一般的な教育制度の下で受けること。
 - (e) 学問的及び社会的な発達を最大にする環境において、完全な包容という目標に合致する効果的で個別化された支援措置がとられること。

※「平成 26 年度 合理的配慮普及推進セミナー」（文部科学省）資料参考に作成

2 「障害者基本法」の一部改正（平成 23 年）

第 16 条（教育）

国及び地方公共団体は、障害者が、その年齢及び能力に応じ、かつ、その特性を踏まえた十分な教育が受けられるようにするため、可能な限り障害者である児童及び生徒が障害者でない児童及び生徒と共に教育を受けられるよう配慮しつつ、教育の内容及び方法の改善及び充実に努める等必要な施策を講じなければならない。

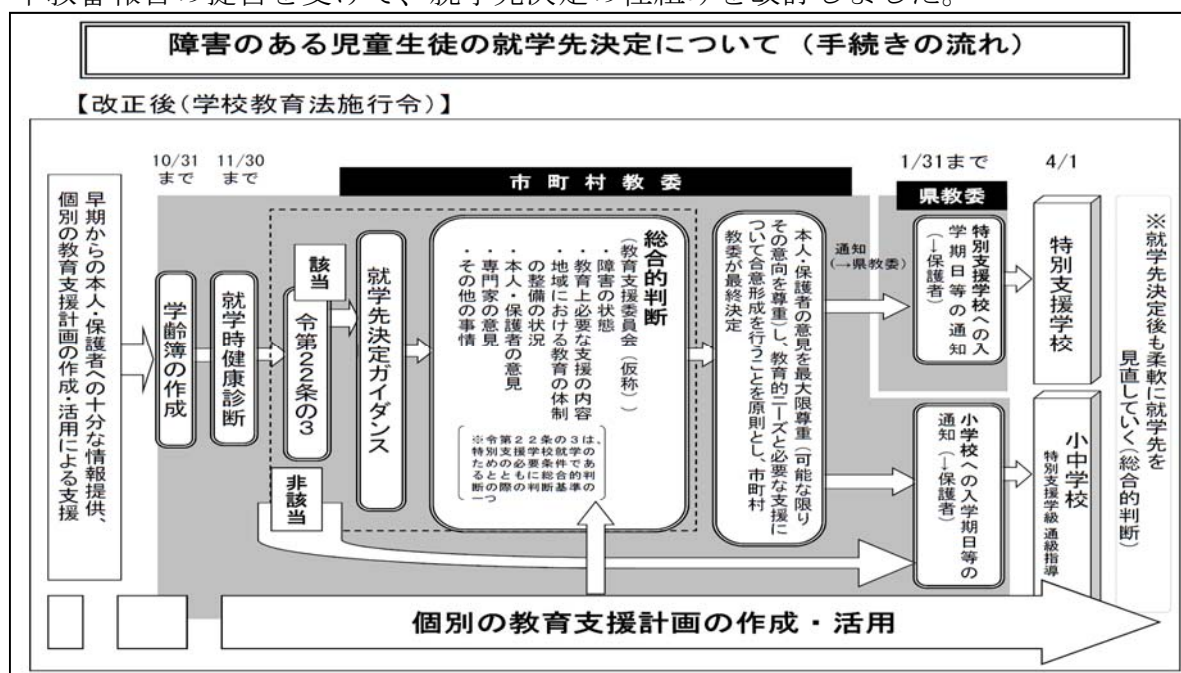
2 国及び地方公共団体は、前項の目的を達成するため、障害者である児童及び生徒並びにその保護者に対し十分な情報の提供を行うとともに、可能な限りその意向を尊重しなければならない。

3 国及び地方公共団体は、障害者である児童及び生徒と障害者でない児童及び生徒との交流及び共同学習を積極的に進めることによって、その相互理解を促進しなければならない。

4 国及び地方公共団体は、障害者の教育に関し、調査及び研究並びに人材の確保及び資質の向上、適切な教材等の提供、学校施設の整備その他の環境の整備を促進しなければならない。

3 「学校教育法施行令」の一部改正（平成 25 年）

中教審報告の提言を受けて、就学先決定の仕組みを改訂しました。



改正後、学校教育法施行令第 22 条の 3 は、特別支援学校就学のための必要条件であるとともに総合的判断の際の判断基準の一つですが、それだけで判断するのではなく、障がいの状態、本人の教育的ニーズ、本人・保護者の意見、教育学、医学、心理学等専門的見地からの意見、学校や地域の状況等を踏まえた総合的な観点から、小中学校又は特別支援学校のいずれかの就学先を決定する仕組みに変わっています。

就学先の決定に当たっては、本人・保護者に対して十分に情報提供をし、本人・保護者の意見を最大限に尊重し、本人・保護者と市町村教育委員会、学校等が教育的ニーズと必要な支援について合意形成を行い、最終的には市町村教育委員会が就学先を決定します。

そして、市町村の教育委員会は、就学予定者のうち、認定特別支援学校就学者以外の者

について、その保護者に対し、小学校又は中学校の入学期日を通知します。また、認定特別支援学校就学者について、都道府県の教育委員会に対し、その氏名及び特別支援学校に就学させるべき旨を通知します。

認定特別支援学校就学者とは、視覚障がい者等のうち、当該市町村の教育委員会が、その者の障がいの状態、その者の教育上必要な支援の内容、地域における教育の体制の整備の状況その他の事情を勘案して、その住所の存する都道府県の設置する特別支援学校に就学させることが適当であると認める者のことです。

4 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」

（平成 25 年 6 月 26 日公布、平成 28 年 4 月 1 日施行）

第 1 条（目的）

この法律は、障害者基本法（昭和 45 年法律第 84 号）の基本的な理念にのっとり、全ての障害者が、障害者でない者と等しく、基本的人権を享有する個人としてその尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい生活を保障される権利を有することを踏まえ、障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本的な事項、行政機関等及び事業者における障害を理由とする差別を解消するための措置等を定めることにより、障害を理由とする差別の解消を推進し、もって全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資することを目的とする。

第 7 条（行政機関等における障害を理由とする差別の禁止）

行政機関等は、その事務又は事業を行うに当たり、障害を理由として障害者でない者と不当な差別的取扱いをすることにより、障害者の権利利益を侵害してはならない。

2 行政機関等は、その事務又は事業を行うに当たり、障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があつた場合において、その実施に伴う負担が過重でないときは、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、当該障害者の性別、年齢及び障害の状態に応じて、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮をしなければならない。